

## 第4回総会の主な意見に対する対応

資料3

委員の主な意見欄：A3とは、農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた展開方向（案）一覧  
A4とは、農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた施策の展開方向について（答申）

委員名	委員の主な意見	該当箇所	対応等
勝沼委員	女性の参画に関する記載が少ない。女性の力を活かすために必要な意識改革・女性も働ける作業環境の整備等の記載を入れるよう検討を。A4のP11「次代を担う経営力の高い担い手の育成」の「(2)課題」に入れることができるのではないかな。	資料4 P3課題・ 展開方向 (2)新設	<b>課題を新設</b> (2)女性の活躍推進 農業の発展、地域経済の活性化を図るには、女性が力を発揮できるようにすることが必要である。 <b>展開方向を新設</b> (2)女性活躍に向けた経営参画と環境整備の推進 <b>取組内容を新設</b> ①法人経営の発展・高度化に向け、生活者・消費者の視点を持った女性の役職員への積極的な登用や、家族経営協定の締結による役割分担の明確化によって、女性の経営参画を推進。 ②農作業の分業化、勤務時間の調整、パワーベルト・アシストスーツ等の導入、男女別トイレ・休憩室・託児スペースの整備など、女性が働きやすい環境整備を推進。
坊垣委員	基盤整備は早期の効果発現が重要なので、そのような記載も必要。	資料4 P4展開方向 (1)②	<b>記載を追加</b> ②土地所有者等を対象とした説明会を実施し、再整備の必要性について啓発を実施するなど、早期の合意形成を図る。
岡田委員	環境創造型農業に関して、A3のP6やA4のP33に「低コスト化に向けた化学肥料低減技術の確立」とあるが、低コスト化が目的で良いのか。有機農業等、環境に優しい農業の拡大を前面に出した方が良いのでは。	資料4 P6展開方向 (1)	<b>タイトルを修正</b> (1)環境負荷軽減や低コスト化に向けた化学肥料低減技術の確立
伍々委員	A3のP8の展開方向(1)は、木材として需要拡大することに力点が置かれているが、工業製品や素材としての利用等、新しいニーズへの対応の記載が漏れているのではないかな。	資料4 P8展開方向 (1)⑤新設	<b>取組内容を新設</b> ⑤セルロースナノファイバー等の新しいニーズについては、今後の需要動向やその原材料としての可能性を注視していく。

委員名	委員の主な意見	該当箇所	対応等
長谷川委員	林業として横のつながりは何ができるか考えたところ、中長期的な話かもしれないが、里山資源の再活用や木くずの堆肥、食育イベントに県産木材で作った食器の使用、木材を用いた漁礁整備などの横連携ができるのではないかと思う。	資料4 P8展開方向(2)①  P13展開方向(5)③新設	<b>記載を追加</b> ①木の良さを感じてもらうため、 <del>小学校等への</del> 木製玩具の貸し出しや、森林と木材利用の学習、 <del>食育イベントでの薪炭の利用や県産間伐材を使った割り箸の提供等</del> により、子どもたちを含め県民に広く林業や木材の大切さについて普及啓発。  <b>取組内容を新設</b> ③製材所で発生するおがくずの堆肥への活用や、間伐材から木質チップの生産、放置竹林整備で伐採した竹の牡蠣筏としての利用などを推進。
藤原委員	豊かな海づくりを中心とした記載がされており、これはこれで良いが、日本海側の記載がない。日本海側にも特有の問題があるのではないか。	資料4 P9展開方向	(1)の増殖場、魚礁の整備、(2)の県民参加型イベントは、日本海側にも共通の取組 <b>記載を追加</b> (3)①燃油使用量の削減に効果のある船型や低燃費機関、省エネルギー機器の導入等と併せ、日本海側での沖合底引き網漁船の導入にあたっては、安全性・居住性等の向上対策や冷蔵・軽労化設備等の取り入れを支援し、省コスト化による経営の改善を進めるとともに、CO <sub>2</sub> 排出量の削減や環境負荷の低減を推進。
中塚部会長	産業としての書きぶりが中心で、食や農村地域の記載が少し弱いかもしれない。A4のP24に、直接支払や農村RMO、農村イノベーションといった記載も入れ、農村の人口減少を課題として強調した方が良い。	資料4 P13展開方向(1)③新設	<b>タイトルを修正</b> (1)地域資源の有効活用と <b>多面的機能の発揮</b> 、 <b>獣害対策の協力体制の構築</b> <b>取組内容を新設</b> ③ <b>多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度</b> など日本型直接支払制度を活用した、非農家も含めた地域ぐるみによる地域資源や環境保全に資する農業生産活動等の取組や、持続的な保全活動体制をつくるための活動組織の広域化を促進。
坊垣委員	A4のP24に特色を活かした活力ある地域づくりの推進の記載があるが、地域の問題として草刈りに関する記載があっても良いのではないか。	資料6 P31 8 (1)	<b>記載を追加</b> 中山間地域では、 <b>多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度</b> などの日本型直接支払制度による地域資源の活用や環境保全に資する農業生産活動等の支援、 <b>農山漁村発イノベーション対策</b> による新事業や付加価値の創出などが行われている。 しかし、鳥獣被害の拡大や農林漁業者の急激な減少により、農林業と生活の維持が困難な状況であり、 <b>草刈り</b> や地域の清掃等も困難となってきた。

委員名	委員の主な意見	該当箇所	対応等
皆川委員	A3のP17の農福連携について、福の部分の記載は良いが、農の部分の特産品に矮小化されていないか。	資料4 P17展開方向(1)③	<b>タイトルを修正</b> (1)障害者に加え、高齢者等の労働力や能力を活かした「農」の推進 <b>記載を追加</b> ③従来の農福連携の取組に加え、収穫や選別時における人手不足により栽培が難しかった山椒、バジル、ゴマ、小豆、黒大豆における手摘みや手選り作業等、高齢者等の労働力や能力がより効果的に発揮できる作業への適応性を検討するため、高齢者施設等や生産者と連携し仕組みづくりを推進。
皆川委員	なぜ多様な主体を入れるのかと言えば農村人口の減少が原因。情勢変化の中に、人口・エッセンシャルワーカーの減少や2024問題の記載を入れた方が良い。	資料6 P4情勢変化	<b>人口、エッセンシャルワーカーの減少、2024問題の記載を追加</b>
船越委員	福島の問題や、ポストコロナでの外国人のオーバーツーリズム、カーボンニュートラル関係では世界的な異常高温など、情勢の変化を反映してほしい。	資料6 P5情勢変化	<b>処理水、オーバーツーリズム、異常高温の記載を追加</b>
中塚部会長	A4のP6と7の間に、例えば「今までは経済効率・集約化が重要だったがこれからは環境効率・分散が重要になってくる。ただし、集約と分散は対立するのではないというのが多様性」といった説明を入れれば、めざす姿がわかりやすくなるかもしれない。	資料6 P4～6情勢変化	<b>記載を追加</b>
小田会長	キャッチフレーズについて、若い人が考えたほうが良い。	資料6 P7答申がめざす	<b>若手職員からキャッチフレーズを募集</b>
辻村副会長	A4のP7の「施策の推進にあたって特に留意すべき事項」からP8の「具体的方策」へのつながりが良くない。	資料6 P9第3図の上  図  図の下	<b>記載を修正</b> 「ひょうご農林水産ビジョン2030」の策定以降、農林水産業にも影響を及ぼす変化として、①食料安全保障を取り巻く情勢の変化への対応、②ポストコロナ社会への対応、③カーボンニュートラルをめざした取組の拡大を踏まえ、課題の抽出を行った結果、以下の6点に特に留意して施策を推進していく必要がある。  ビジョンの13の推進項目ごとに <b>現状確認・課題抽出</b>  以上を踏まえ、次ページ以降、ビジョンの推進項目ごとに、第4に展開方向との関係を、第5に具体的方策を示す。

委員名	委員の主な意見	該当箇所	対応等
辻村副会長	A4のP7に、「有機農業」、「女性」等の文言が必要では。	資料6 P9	<b>記載を追加</b> 3 多様な主体の活躍 ・若手・女性の参画、企業の農業参入、農福連携、半農半Xなどの多様な担い手の確保を推進 4 環境に配慮した取組の推進 ・地域の環境や生物多様性の保全に向け、有機農業を含む環境創造型農業の取組を拡大
辻村副会長	A4のP33の第5について、もう少し補足説明が必要と考える。	資料6 P10	<b>記載位置の変更 説明書きを追加</b> 第3で整理した事項に留意しつつ、以下の展開方向によりビジョンを推進していく必要がある。（特に関連性が高い事項に○印を記載）
藤原委員	A4の第4の書き方として、各ビジョン項目がページの頭にくるようにした方が良い。	資料6 P13～42	<b>ご意見のとおり編冊</b>
衣笠委員	輸入等は国際的な問題点だが、兵庫県から国に提言する姿勢も必要ではないか。	資料6 P43おわりに	<b>国への提言についての記載を追加</b>
清水委員	兵庫ならではの内容を強調していくと面白い。県民へのアピールにもなる。CSAや有機農業、フィールドパビリオン等は売りになるのではないか。		<b>答申の概要版作成時に対応</b>
八木委員	A4のP33に「次代を担う経営力の高い担い手の育成」とあり、若手農家の支援をするのは分かるが、既存の担い手への支援はどうするのか。		ひょうご農林水産ビジョン2030にも「法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成」等を掲げており、ひょうご農業MBA塾の開催、経営所得安定対策や各種補助事業の実施等により、既存の担い手に対して引き続き支援していく。